

入札公示

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年2月 20日

公立大学法人 名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

(1) 件名及び数量

名古屋市立大学医学部附属みどり市民病院 感染性産業廃棄物処理業務
年間排出量 仕様書による。

(2) 業務内容

入札説明書による。

(3) 契約期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(4) 排出場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

ア 入札は本学で示す年間予定排出量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった入札金額積算内訳書（以下「積算内訳書」という。）を作成し、入札書と同時に提出すること。

なお、積算内訳書の提出がない場合は、その者のした入札を無効とする。

ウ 入札は1者による参加（以下「単体参加」という。）又は2者の共同による参加（以下「共同参加」という。）ができる。単体参加及び共同参加の資格要件は以下のとおりとする。

(ア) 単体参加

本公告に係る入札に共同参加しようとしめない者であること。

(1) 共同参加

- ① 収集運搬業務を担当する者の数と処分業務を担当する者の数は、各1者とする事。
- ② 収集運搬業務を担当する者及び処分業務を担当する者は、2(1)から(10)に定める資格要件をそれぞれ満たす事。
- ③ 本公告に係る入札に他の共同参加及び単体参加しようとしなない者である事。

2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札にかかる契約締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でない事。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱(平成19年2月15日付18経営第44号)に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱(平成15年3月5日付15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。))を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でない事。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でない事。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でない事。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でない事。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとしなない者等である事。
- (7) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者である事。
- (8) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排

除に関する合意書<平成20年1月28日締結>及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第103号)に基づく排除措置(以下「排除措置」という。)の期間中の者でないこと。

- (9) 名古屋市から令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格(名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第3条第2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。)審査において申請区分「業務委託」内の「特別管理産業廃棄物」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (10) 収集運搬業務を担当する者並びに処分業務を担当する者の資格要件は以下のとおりとする。

ア 収集運搬業務を担当する者

- (ア) 令和元年度以降、本業務と同種の業務を200床以上の床数を有する病院において履行した実績があることを証明した者であること。
- (イ) 運搬先及び積込み地における許可権限を持つ自治体から事業の範囲「感染性廃棄物」を含む特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可(積替え又は保管を行う場合は、それらを含む許可)を受けている者であること。また、産業廃棄物処理については、許可品目中に「廃プラスチック類」、「金属くず」、「ガラス・陶磁器くず」、「ゴムくず」、「廃酸」を含むこと。また、特別管理産業廃棄物処理については、許可品目中に「感染性産業廃棄物」、「引火性廃油」を含むこと。

イ 処分業務を担当する者

- (ア) 令和元年度以降、本業務と同種の業務を200床以上の床数を有する病院において履行した実績があることを証明した者であること。
- (イ) 処理場所在地における許可権限を持つ自治体から事業の区分「中間処理」、特別管理産業廃棄物の種類「感染性廃棄物」を含む特別管理産業廃棄物処分業の許可を受けている者であること。また、産業廃棄物処理については、許可品目中に「廃プラスチック類」、「金属くず」、「ガラス・陶磁器くず」、「ゴムくず」、「廃酸」を含むこと。また、特別管理産業廃棄物処理については、許可品目中に「感染性産業廃棄物」、「引火性廃油」を含むこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒458-0037 名古屋市緑区潮見が丘一丁目77番
名古屋市立大学医学部附属みどり市民病院 病院管理部管理課
(本館2階)

窓口：鈴木（担当）、今井
電話番号：052-892-1364
FAX番号：052-892-6975
E-mail：suzuki-keisuke@sec.nagoya-cu.ac.jp

(2) 入札説明書等の交付

(1)に示す場所で交付する。

交付期間は、令和7年2月20日（木）から令和7年2月27日（木）における午前9時00分から午後5時00分の間とする。ただし、土曜日、日曜日および国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日等」という。）を除く。

(3) 入札の日時及び場所並びに入札方法

- ア 入札日時 令和7年3月10日（月）午前10時30分
- イ 入札場所 名古屋市立大学医学部附属みどり市民病院 本館2階会議室2
- ウ 入札回数 3回まで
- エ 提出書類 入札書及び誓約書
- オ 入札方法

入札は年額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載し、提出すること。なお、本案件は、現行の消費税及び地方消費税の税率（10%）を前提に金額を見積もること。

(4) 本公示、入札説明書に関する質問

ア 質問方法

質問書（様式は問わない。）を(1)に示す場所へ直接持参のうえ、提出すること。

イ 受付期限

令和7年2月27日（木）午後5時00分まで

ウ 質問の回答

質問者には個別に回答を行わず、全ての質問への回答をまとめた回答書を(1)に示す場所で閲覧に供する。

エ 回答書閲覧期間

休日等を除く令和7年3月6日（木）から令和7年3月7日（金）の午前9時00分から午後5時00分までの間

(5) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格の提示者から順に資格審査を行ったうえで後日落札決定する。

(6) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

落札候補者となったものは、入札説明書に示す確認資料を競争入札参加資格確認申請書に添付して提出すること。

ア 資料の提出先 (1)に示す場所

イ 提出部数 1部

ウ 提出方法 (1)に示す場所への直接持参による提出

エ 提出期限 令和7年3月12日(水)午後5時00分まで

4 その他

(1) 入札保証金の納付義務 無

(2) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札、その他入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 契約保証金の納付義務

有。ただし、入札説明書にある事項を満たす場合は免除。

(5) その他の注意事項

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により、公正な入札が実施できないおそれがあるときには、入札の延期もしくは中止をすることがある。

(6) 調達等手続の停止等

本公示に示した契約等は、本契約等に係る令和7年度予算の成立を条件とする。

(7) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、「名古屋市立大学競争入札参加者手引」に定めるところによる。